

## 住宅性能証明書発行業務手数料一覧

2021. 4. 1

### 1) 一戸建て住宅の場合

#### ■ 住宅性能証明書

(単位:円、税込の金額です。)

種別	性能区分			手数料	
住宅の新築又は新築住宅の取得	省エネルギー性	断熱等性能等級	一般	55,000	
			審査の省略ができる場合	33,000	
		一次エネルギー消費量等級	一般	71,500	
			審査の省略ができる場合	44,000	
	耐震性		一般	71,500	
			審査の省略ができる場合	44,000	
	バリアフリー性		一般	55,000	
			審査の省略ができる場合	33,000	
	・審査の省略ができる場合とは、評価書等（設計住宅性能評価書、長期優良住宅技術的審査適合証、低炭素建築物技術的審査適合証、フラット35S適合証明書等）の結果を活用できる場合をいう。				
	既存住宅の取得	省エネルギー性	断熱等性能等級	一般	55,000
審査の省略ができる場合				33,000	
一次エネルギー消費量等級			一般	71,500	
			審査の省略ができる場合	44,000	
耐震性		一般	71,500		
		審査の省略ができる場合	44,000		
バリアフリー性		一般	55,000		
		審査の省略ができる場合	33,000		
・審査の省略ができる場合とは、評価書等（建設住宅性能評価書（新築・既存[既存住宅用家屋の取得の日から3年以上前の交付のもの]）、フラット35S適合証明書等）の結果を活用できる場合をいう。					

### 2) 共同住宅の場合（耐震性は別途見積り）

#### ■ 住宅性能証明書

(単位:円、税込の金額です。)

種別	性能区分			手数料
住宅の新築又は新築住宅の取得	省エネルギー性	断熱等性能等級	一般	55,000
			審査の省略ができる場合	33,000
		一次エネルギー消費量等級	一般	71,500
			審査の省略ができる場合	44,000
	耐震性		一般	別途見積
			審査の省略ができる場合	
	バリアフリー性		一般	55,000
			審査の省略ができる場合	33,000

	・審査の省略ができる場合とは、評価書等（設計住宅性能評価書、長期優良住宅技術的審査適合証、低炭素建築物技術的審査適合証、フラット35S適合証明書等）の結果を活用できる場合をいう。			
既存住宅の取得	省エネルギー性	断熱等性能等級	一般	55,000
			審査の省略ができる場合	33,000
		一次エネルギー消費量等級	一般	71,500
			審査の省略ができる場合	44,000
	耐震性	一般	別途見積	
		審査の省略ができる場合		
	バリアフリー性	一般	55,000	
		審査の省略ができる場合	33,000	
・審査の省略ができる場合とは、評価書等（建設住宅性能評価書（新築・既存[既存住宅用家屋の取得の日から3年以上前の交付のもの]、フラット35S適合証明書等）の結果を活用できる場合をいう。				

### 3) その他料金等

1: 現場審査において、再審査を行う場合の料金は、一回につき16,500円（税込金額）とする。

2: 次に掲げる場合は、手数料を減額できるものとする。

①センターが実施する他の業務を同時に引き受けた場合

②審査が効率的に実施できるとセンターが判断をした場合

3: 併用住宅（住宅の用途以外の用途に供する部分を有する戸建の住宅）の料金は、一戸建の料金を適用する。

### 4) 住宅性能証明書の再発行

1通につき、2,200円（税込金額）